

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	93-5551
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	機械器具操作訓練事業		
根拠法令等	消防法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	消防職員の訓練として
手 段	消防自動車及び積載器具等の操作訓練を行うことによって
想定する成果	消防作業の練度を維持する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
操作訓練回数	1,034回	1,072回	
操作訓練延べ 人員	対象48人 延べ1,452人	対象47人 延べ1,594人	—
操作訓練時間	1,344時間	1,419時間	

④成果指標

成果指標名	①	②
	職員一人当たりの年間訓練時間	職員1人当たりの年間訓練回数
成果指標の説明	操作訓練時間／対象職員数	操作訓練回数／対象職員数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	28.0時間	30.2時間	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	21.5回	22.8回	—
事業費	事業費	294	241	250
	人件費	31,399	30,845	32,159
	(人数)	3.8	3.8	3.85
	合計	31,693	31,086	32,409
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	31,693	31,086	32,409

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	各所属に配置してある機械器具の操作訓練はほぼ達成できた。
経済効率性	2	2	大型車両が多く燃料費などの経費を要す。
事務効率性	2	2	大型車両は、現在の敷地ではスペースがないため操作訓練には限界がある。
必 要 性	3	3	機械器具の操作訓練をすることによって発生する災害に対して市民の生命財産を守ることができる。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—		
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	大型車両の操作訓練など限られた敷地の中での訓練も大変であるが、職員一丸となって技術の向上に努めなければならない。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

消防機器の更新に応じた訓練方法の改善に努めてきた。

⑧今後改善すべき点

大型車両などの操作訓練をする場合、現在の敷地ではスペースがないため遠くまで出かけなければならない。災害時出動に支障が出ないような訓練の出来る敷地が必要である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	93-5552
----	------	-----	-----	---------

事業コード	89	事務事業名	救助訓練事業		
根拠法令等	消防法・消防組織法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対 象	消防職員を対象に
手 段	市民の生命身体を災害から守るための救助訓練を行うことにより
想定する成果	救助活動を行う上に役立つ技術の向上、維持を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
救助技術訓練対象職員の総訓練時間	2,473時間	2,640時間	2,650時間
救助技術訓練対象職員数	8名	8名	9名
救助訓練対象職員	74名	76名	77名
消防職員数	107名	105名	105名

④成果指標

成果指標名	①	②
	訓練対象職員（1人当り）の年間総訓練時間	救助訓練に従事する職員数
成果指標の説明	救助技術訓練総時間／救助技術訓練対象職員数	救助訓練対象職員数／消防職員数×100

⑤事業の進捗状況

		(一般会計)		(千円)
		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	294時間
	実績	309時間	330時間	—
成果指標②	計画	—	—	73.3%
	実績	69.2%	72.4%	—
事業費	事業費	7,196	621	473
	人件費	31,399	30,845	32,159
	(人数)	3.80	3.80	3.85
	合計	38,595	31,466	32,632
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	38,595	31,466	32,632

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	
達 成 度	2	2	ほぼ目標どおり進捗しており成果はやや高い水準にある
経済効率性	2	2	訓練施設等も整いつつあり装備等も充実し、救助訓練も見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	救助隊員を中心に救助訓練がほぼ計画どおり実施されている
必 要 性	2	3	複雑多様化する救助事案に対応するために救助訓練は必要な事業である。
小 計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	8 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	この事業は消防職員が複雑多様化する救助事案に対応するため、日頃の訓練が必要不可欠であり、救助訓練を実施するためには、救助資機材及び施設を効果的に使用し実行するなど、今後更に計画的に進める必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

救助隊は蒲郡市にもあります。でも他の市町のようにオレンジ色のレンジャー服を着ることが認められませんでした。災害現場で活動するのに大変危険であるとの声が多く職員から持ち上がり、これからはレンジャー服の着用が認められました。

⑧今後改善すべき点

救助訓練は本署の一部の職員だけで行われることが多く、特にこれからは若く消防の救助隊に憧れて入って来る職員も多くいます。救助訓練等の指導も各出張所の経験が浅い職員も本署並みに一通り行うことが出来るよう計画し、検討していきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	93-5551
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	消防安全管理事業				
根拠法令等	労働安全衛生法		A法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	消防職員に対して
手 段	事故防止検討会及び運転技術向上訓練等を開催し、救助機材の点検をすることにより
想定する成果	職員に事故防止をしようという自覚と実践を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
公務災害件数	1件	1件	
公用車の事故数	5件	3件	—
検討会等参加人員	74回 延624名	74回 延622名	

④成果指標

①		②	
成果指標名	公務災害率	公用車の事故率	
成果指標の説明	公務災害件数/職員数	公用車の事故件数/職員数	

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	1.3%	1.3%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	6.8%	3.9%	—
事業費	事業費	239	435	265
	人件費	6,858	6,656	6,933
	(人数)	0.83	0.82	0.83
	合計	7,097	7,091	7,198
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,097	7,091	7,198

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	職員の事故防止を認識することで減少している。
経済効率性	2	2	投入された予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	市に義務付けられた事業である。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	職員が公務災害等の事故がある以上、十分成果をあげる様、努力する必要がある。
------	---	---	---------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

各署所において平成14年から事故防止の検討会を月1回実施、平成2年から消防安全衛生委員会を年6回開催し、又交通安全講習を受講することで事故防止を啓発している。

⑧今後改善すべき点

常時作業開始前、運転前には、使用資機材や身体防護用具の点検を施し、安全管理に努める。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	93-1003
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	自主防災会訓練・指導事業		
根拠法令等	蒲郡市補助金等交付規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	自主防災会に対して
手 段	交付金の交付、リーダー研修会の開催により
想定する成果	自主防災会の活性化及び自主性を図り、地域における災害対応能力の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
訓練指導回数	113回	98回	115回
参加人員	10,140人	7,361人	8,098人
リーダー研修会参加人員	152人	148人	179人
防 災 会 隊 数	182隊	182隊	182隊

④成果指標

	①	②
成果指標名	自主防災訓練指導実績率	自主防災リーダー研修会参加率
成果指標の説明	訓練回数／防災会隊数×100	リーダー研修会参加人員／防災会リーダー人員×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	63.1%
	実績	62.0%	53.8%	—
成果指標②	計画	—	—	98.3%
	実績	83.5%	81.3%	—
事業費	事業費	8,506	11,829	7,200
	人件費	38,919	32,712	33,078
	(人数)	4.7	4.0	4.0
	合計	47,425	44,541	40,278
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	47,425	44,541	40,278

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	リーダー研修の重要性が地域に認識されつつある。
経済効率性	2	2	地域内から育成したリーダー隊員による自主防災会の啓発を図った。
事務効率性	2	1	市が実施し、将来的には地域の自主性に委ねる。
必 要 性	3	3	地域における災害対応能力を向上させるために不可欠な事業である。
小 計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	3	3	地区防災訓練時に職員を派遣し要望収集を図った。
合 計	12 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	災害に対し、より高度な対応能力を向上させるために不可欠な事業である。
------	---	---	------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

行政側の要望で訓練を行うように依頼し、指導する人員を派遣してきたが、平成7年度から、例年と同じ訓練を繰返すのではなく、リーダーを中心とする訓練と、実際に発災したときの地域にあった内容への指導転換をした。

⑧今後改善すべき点

リーダー研修を主たる指導にし、各地域で自主的な訓練、防災の勉強会を多くしリーダー養成に努めているが、地元の都合によりリーダーが更新されるので、リーダー研修会の開催増に努めていきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

上記に沿ってリーダー研修にかかる費用を確保したい。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	93-5552
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	広報活動事業	
根拠法令等	消防法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民を対象に
手 段	各種イベント及び式典で消防音楽隊等の広報活動を行うことによって
想定する成果	消防に対する認識を高め防火思想の普及など消防防災行政の推進を図るもの。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
音楽隊員（職員）数	25（107）名	25（105）名	25（107）名
消防イベント数	12回	11回	9回
音楽隊参加数	5回	4回	4回
市民参加協力者	122名	112名	未定
各種イベントの市民参観者	740名	740名	未定

④成果指標

成果指標名	①	②
音楽隊のイベント参加割合	広報活動事業の市民の参加割合	
成果指標の説明	音楽隊参加数／消防イベント数×100	(市民参加協力者＋参観者)／人口×100

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	44.4%
	実績	41.7%	36.4%	—
成果指標②	計画	—	—	未定
	実績	1.07%	1.06%	—
事業費	事業費	13	7	10
	人件費	34,374	33,280	34,498
	(人数)	4.2	4.1	4.1
	合計	34,387	33,287	34,498
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	34,387	33,287	34,498

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	ほぼ計画とおり事業が達成された。
経済効率性	2	2	ほぼ予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	人員に見合った成果をあげている。
必 要 性	2	2	各種行事は他の機関（市民）に協力お願いして市が行う事業である。
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	市民の要望を取り入れ気軽に参加（参観）できる事業にしたい。
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	消防の式典及び各種イベントを開催することで、火災予防の啓発を行い市民に親しまれる消防行政を旨としているがまだ改善点の必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

音楽隊には専用の制服があったが、平成14年度限りで廃止して全員が消防の制服を着用することによって、コストの削減を図った。

⑧今後改善すべき点

音楽隊の積極的な活用やPR方法のしかた、各種イベントによる市民参加の増を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	93-1003
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	警防調査事業		
根拠法令等	消防法		A法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせる町づくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	消防（防火）活動の為に
手 段	防火対象物等の点検調査をし、資料を整備することにより
想定する成果	実際の消火活動の際の基礎資料にする。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
年間調査出動件数	502件	464件	
年間調査対象件数	33,584件	30,717件	—
年間出動人員数	1,499人	1,472人	

④成果指標

	①	②
成果指標名	出動1回当たりの調査対象件数	1日当たりの出動件数。
成果指標の説明	年間調査対象件数／調査出動件数	出動件数／年間日数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	66.9件	66.2件	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	1.4件	1.3件	—
事業費	事業費	209	227	—
	人件費	27,267	26,786	27,565
	(人数)	3.30	3.30	3.30
	合計	27,476	27,013	27,565
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	27,476	27,013	27,565

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	ほぼ目標どおり進捗している。
経済効率性	2	2	投入された予算にほぼ見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	投入された人員にほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	災害発生時の被害の軽減と防火意識の啓発に有効な手段である。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	ここ数年火災件数も減少傾向にあり市民の防火意識の向上が見受けられる。
------	---	---	------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

消火栓の点検調査で、市内の道路の舗装率も向上した為、目視点検を増やすことによって事務効率の向上を図った。

⑧今後改善すべき点

現在毎月1回消火栓の点検調査を実施しているが、道路事情等も改善され殆どの道路が舗装されたことにより、調査回数を検討する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載